

2021年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

2020年10月29日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行
 代 表 者 代表取締役社長 夏目 景輔
 問合せ先責任者 財務部長 武内 公志

URL <https://www.bank-daiwa.co.jp/>
 TEL (03) 5555-6500
 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期 第2四半期（中間期）の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	12,480	△ 47.7	1,655	△ 58.7	1,074	△ 61.1
2020年3月期中間期	23,847	△ 9.0	4,012	19.9	2,764	19.9

	1株当たり中間純利益	業務粗利益		業務純益	
	円 銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	107,486 40	5,442	△ 29.8	1,640	△ 59.2
2020年3月期中間期	276,401 66	7,747	8.6	4,022	19.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	5,041,746	139,947	2.8
2020年3月期	5,043,522	138,063	2.7

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
2021年3月期中間期	4,041,128	1,589,055	908,681
2020年3月期	4,062,306	1,473,419	846,120

(注) 「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

※ 注記事項

- (1) 中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間期財務諸表に与える影響はありません。
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期中間期 10,000 株	2020年3月期 10,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期 - 株	2020年3月期 - 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年3月期中間期 10,000 株	2020年3月期中間期 10,000 株

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当中間会計期間 (2020年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	2, 649, 106	2, 481, 934
有 価 証 券	846, 120	908, 681
貸 出 金	1, 473, 419	1, 589, 055
外 国 為 替	2, 760	3, 859
そ の 他 資 産	66, 036	52, 022
有 形 固 定 資 産	6	5
無 形 固 定 資 産	5, 149	4, 642
支 払 承 諾 見 返	930	1, 554
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 9
資 産 の 部 合 計	5, 043, 522	5, 041, 746
(負 債 の 部)		
預 渡 性 預 金	3, 962, 306	3, 941, 128
売 現 先 勘 定	100, 000	100, 000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16, 708	33, 814
借 用	304, 636	315, 981
外 国 為 替	458, 881	466, 400
そ の 他 負 債	0	1
賞 与 引 当 金	61, 198	41, 745
役 員 賞 与 引 当 金	97	96
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47	26
貸 出 金 売 却 損 失 引 当 金	66	45
繰 延 税 金 負 債	-	60
支 払 承 諾	586	946
負 債 の 部 合 計	930	1, 554
負 債 の 部 合 計	4, 905, 459	4, 901, 799
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	50, 000	50, 000
資 本 剰 余 金	50, 000	50, 000
利 益 剰 余 金	36, 226	37, 301
株 主 資 本 合 計	136, 226	137, 301
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15, 316	13, 765
繰 延 ヘ ツ ジ 損 益	△ 13, 479	△ 11, 119
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1, 837	2, 646
純 資 産 の 部 合 計	138, 063	139, 947
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5, 043, 522	5, 041, 746

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (2019年 4月 1日～ 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (2020年 4月 1日～ 2020年 9月30日)
経 常 収 益	23,847	12,480
資 金 運 用 収 益	14,248	8,587
（うち貸出金利息）	(7,057)	(2,750)
（うち有価証券利息配当金）	(6,338)	(4,252)
役 務 取 引 等 収 益	22	33
そ の 他 業 務 収 益	9,532	3,806
そ の 他 経 常 収 益	44	52
経 常 費 用	19,835	10,824
資 金 調 達 費 用	10,750	4,001
（うち預金利息）	(6,406)	(3,677)
役 務 取 引 等 費 用	2,766	2,148
そ の 他 業 務 費 用	2,538	835
當 業 経 費	3,756	3,836
そ の 他 経 常 費 用	23	3
経 常 利 益	4,012	1,655
特 別 損 失	-	78
減 損 損 失	-	18
貸出金売却損失引当金繰入額	-	60
税 引 前 中 間 純 利 益	4,012	1,576
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,234	497
法 人 税 等 調 整 額	13	3
法 人 税 等 合 計	1,248	501
中 間 純 利 益	2,764	1,074

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028
当中間期変動額						
中間純利益				2,764	2,764	2,764
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	2,764	2,764	2,764
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	34,792	34,792	134,792

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,519	△ 5,469	7,050	139,078
当中間期変動額				
中間純利益				2,764
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,953	△ 2,947	△ 994	△ 994
当中間期変動額合計	1,953	△ 2,947	△ 994	1,769
当中間期末残高	14,472	△ 8,416	6,055	140,848

当中間会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	36,226	36,226	136,226
当中間期変動額						
中間純利益				1,074	1,074	1,074
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,074	1,074	1,074
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	37,301	37,301	137,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,316	△ 13,479	1,837	138,063
当中間期変動額				
中間純利益				1,074
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,550	2,359	808	808
当中間期変動額合計	△ 1,550	2,359	808	1,883
当中間期末残高	13,765	△ 11,119	2,646	139,947

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (2019年 4月 1日～ 2019年 9月30日)	当中間会計期間 (2020年 4月 1日～ 2020年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,012	1,576
減価償却費	795	825
減損損失	-	18
貸倒引当金の増減（△）	3	2
賞与引当金の増減（△）	△ 11	△ 0
役員賞与引当金の増減（△）	△ 34	△ 21
役員退職慰労引当金の増減（△）	2	△ 21
貸出金売却損失引当金の増減（△）	-	60
資金運用収益	△ 14,248	△ 8,587
資金調達費用	10,750	4,001
有価証券関係損益（△）	△ 2,133	△ 413
為替差損益（△）	8,657	△ 4,363
金融派生商品資産の純増（△）減	△ 5,818	10,400
金融派生商品負債の純増減（△）	△ 1,708	△ 3,635
貸出金の純増（△）減	66,245	△ 115,636
預金の純増減（△）	367,026	△ 21,178
有利息預け金の純増（△）減	△ 387	△ 1,129
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	-	7,518
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 5,515	△ 1,098
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	27,144	11,344
売現先勘定の純増減（△）	-	17,105
保証金・預託金による純増（△）減	441	2,989
資金運用による収入	16,452	8,196
資金調達による支出	△ 12,197	△ 7,175
その他	263	△ 1,330
小計	459,740	△ 100,550
法人税等の還付額	374	645
法人税等の支払額	△ 801	△ 540
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,312	△ 100,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 183,464	△ 126,469
有価証券の売却による収入	96,770	7,486
有価証券の償還による収入	69,126	51,575
無形固定資産の取得による支出	△ 651	△ 447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,219	△ 67,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	441,092	△ 168,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,470,592	2,648,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,911,685	2,480,403

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	2,481,934
日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）	△ 1,531
現金及び現金同等物	<u>2,480,403</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,481,934	2,481,934	-
(2) 有価証券	908,681	909,590	909
満期保有目的の債券	150,045	150,955	909
その他有価証券	758,635	758,635	-
(3) 貸出金	1,589,055		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
	1,589,053	1,586,920	△ 2,132
資産計	4,979,669	4,978,446	△ 1,222
(1) 預金	3,941,128	3,941,636	508
(2) 譲渡性預金	100,000	100,000	-
(3) 売現先勘定	33,814	33,814	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	315,981	315,981	-
(5) 借用金	466,400	466,400	-
負債計	4,857,323	4,857,832	508
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,822)	(3,822)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,110)	(23,110)	-
デリバティブ取引計	(26,933)	(26,933)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	133,927	134,968	1,041
	小計	133,927	134,968	1,041
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	16,118	15,986	△ 131
	小計	16,118	15,986	△ 131
合計		150,045	150,955	909

2. その他有価証券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	140,639	135,852	4,786
	国債	95,511	92,681	2,829
	社債	45,127	43,170	1,956
	その他	371,772	350,932	20,839
	外国債券	280,547	267,737	12,810
	その他	91,224	83,195	8,029
	小計	512,411	486,785	25,626
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	158,786	162,641	△ 3,854
	国債	110,951	114,765	△ 3,814
	短期社債	19,000	19,000	-
	社債	28,834	28,875	△ 40
	その他	87,437	89,367	△ 1,929
	外国債券	40,070	40,122	△ 52
	その他	47,367	49,245	△ 1,877
	小計	246,224	252,008	△ 5,784
合計		758,635	738,794	19,841

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位：%)

	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期
資金運用利回り (A)	0.59	0.34
資金調達利回り (B)	0.46	0.16
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.13	0.18

〈解約損益控除後〉

(単位：%)

	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期
資金運用利回り (A)	0.50	0.34
資金調達利回り (B)	0.40	0.16
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.09	0.17

(注) 解約損益は決算期により変動があるため、資金運用収支に含まれる解約損益を控除して算出しております。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2020年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,439	△ 326	△ 326	10,443	△ 294	△ 294
合計			△ 326	△ 326		△ 294	△ 294

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2020年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	90,818 8,905 165,736	517 △ 110 △ 4,447	517 △ 110 △ 4,447	89,100 15,463 167,096	△ 530 56 △ 2,603	△ 530 56 △ 2,603
合計			△ 4,040	△ 4,040		△ 3,077	△ 3,077

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			2020年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建 買建	10,000 30,000	△ 30 91	△ 30 91	16,000 40,500	149 △ 599	149 △ 599
合計			60	60		△ 450	△ 450

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月末			2020年9月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券	407,408	△ 24,640	その他有価証券	420,524	△ 21,331
合計				△ 24,640			△ 21,331

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年3月末			2020年9月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金	131,326 370,044	△ 889 3,091	外貨建の貸出金、有価証券、預金	98,858 395,523	18 △ 1,797
合計				2,201			△ 1,779

4. 預金の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年9月末
預金	3,962,306	3,941,128
当座預金	20,637	11,138
普通預金	1,721,364	1,718,853
定期預金	1,680,095	1,650,277
その他の預金	540,210	560,859
譲渡性預金	100,000	100,000
合計	4,062,306	4,041,128

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期
人件費	633	634
物件費	2,515	2,550
うち減価償却費	795	825
税金	607	651
合計	3,756	3,836

6. 口座数の状況

(単位：千口座)

	2020年3月末	2020年9月末
口座数	1,405	1,439

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	2020年3月末	2020年9月末
役員	13	13
取締役	9	9
監査役	4	4
従業員	84	85
合計	97	98

(注) 非常勤の取締役2名および監査役3名を含めて記載しております。